

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 **公益財団法人**・一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名		環境調査研究事業			
		(1) 環境調査研究・技術支援事業			
		①調査研究 ②環境技術支援等 ③特別研究 ④気候変動適応促進事業			
2 事業(施設)概要		<p>①東京都の環境施策の展開に必要な科学的知見の提供を目的として、環境の改善・向上に資する幅広い調査研究を実施した。</p> <p>②東京都の環境施策の推進に必要な科学的知見・専門的技術等を提供し、環境施策の実施おける信頼性の確保や環境の改善・向上に資する環境技術支援等を実施した。</p> <p>③都内におけるCO₂フリー水素の実装化に向け、都内の建築物等への再エネ100%導入を目指した水素蓄電エネルギーマネジメントの導入モデル作成等の取組を実施した。</p> <p>④気候変動適応法及び東京都気候変動適応計画に基づき、国立環境研究所をはじめとする関係機関等との連携による気候変動等に関する情報共有、意見交換のほか、区市町村への効果的な支援を実施するための情報収集、Webサイトや環境イベント出展による適応策に関する都民等への情報発信等を実施した。</p>			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	1,067,107	41,180			
経常収益	9,180,902	719,165	団体計の経常収益には、評価損益等△220千円を収益として計上している		
うち 都からの委託料	5,297,445	719,164			
うち 都からの補助金等	497,974	0			
経常費用	8,113,795	677,985			
事業費	8,088,563	677,985			
うち人件費	2,250,396	230,036			
管理費	25,232	0			
うち人件費	15,365	0			
当期経常外増減額	▲ 3,832	898			
経常外収益	898	898			
経常外費用	4,730	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	1,062,954	42,078			
当期指定正味財産増減額	▲ 54	0			
資産(期首残高)	62,834,660	-			
当期増加額	164,797,048	-			
うち 都からの補助金等	497,974	-			
当期減少額	1,674,520	-			
資産(期末残高)	225,957,188	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	賃借	キャニスター対応型ガスクロマトグラフ質量分析計の借入れ(再リース)	芙蓉総合リース(株)	419,430
2	特定	賃借	図書管理システムの借入れ(再リース)	(株)東商店	414,480
3	特定	賃借	浅海用音響側深装置の借入れ(再リース)	積水リース(株)	971,520
4	特定	賃借	P&T、H装置付きガスクロマトグラフ質量分析計の借入れ(再リース)	JA三井リース(株)	502,700

5	特定	委託	令和4年度年度大型シャングイナモータ等の保守点検委託	(株)明電エンジニアリング	19,845,430
6	特定	委託	廃水処理装置保守点検委託	(株)島津理化	1,320,000
7	特定	委託	エレベーター定期点検保守委託(自排棟)	三精テクノロジーズ(株)	858,000
8	特定	物品	大気エアロゾル化学成分連続自動分析装置専用試薬外2点の買入れ(単価契約)	紀本電子工業(株)	4,246,000
9	特定	委託	エレベーター定期点検保守委託(本棟)	東芝エレベーター(株)	1,330,560
10	特定	修理・整備	シーケンシャルエアサンプラーの修理	東京ダイレック(株)	559,900
11	特定	委託	大気エアロゾル化学成分連続自動分析装置の点検委託	紀本電子工業(株)	532,400
12	特定	賃借	実験車両の借上げその1(大型車)	(一社)東京都トラック協会	1,408,000
13	特定	委託	大気エアロゾル化学成分連続自動分析装置の定期点検委託	紀本電子工業(株)	589,600
14	特定	委託	シーケンシャルエアサンプラーの点検委託	東京ダイレック(株)	488,400
15	特定	委託	オゾン濃度計等の定期点検委託	ダイレック(株)	1,237,720
16	特定	賃借	実験車両の借上げその2(大型車)	(一社)東京都トラック協会	1,408,000
17	特定	委託	河川水中の大腸菌遺伝子解析業務委託	(株)環境管理センター	1,962,400
18	特定	修理・整備	VARIAN社製 ICP-OES720の修理	西川計測(株)	1,078,550
19	特定	賃借	実験車両の借上げその3(大型車)	(一社)東京都トラック協会	1,408,000
20	特定	物品	3D地図最新データオンライン提供サービスの利用について	(株)センリン	660,000
21	特定	委託	バーチャル研究所(仮称)の制作について	(株)京王エージェンシー	2,541,000
22	特定	修理・整備	ベータ線式PM1.0自動計測器外1点の点検修理	紀本電子工業(株)	488,400
23	特定	修理・整備	ICP質量分析装置の修理	西川計測(株)	514,800
24	特定	委託	PM2.5サンプラーの点検委託	ムラタ計測器サービス(株)	404,800
25	特定	修理・整備	硝酸ガス自動連続測定装置の修理	日本サーモ(株)	365,244
26	特定	賃借	実験車両の借上げ その6(大型車)	東京ヤサカ観光バス(株)	1,562,000
27	特定	修理・整備	ガスクロマトグラフ質量分析装置の修理	西川計測(株)	1,430,000
28	特定	委託	シーケンシャルエアサンプラーの保守点検委託	東京ダイレック(株)	686,400
29	特定	委託	カーボアナライザーの点検委託	東京ダイレック(株)	885,500
30	特定	賃借	自動車排出ガス濃縮GCMS/GC測定システムの借入れ(再リース)	みずほリース(株)	916,630
31	特定	修理・整備	ガスクロマトグラフ質量分析計の修理	西川計測(株)	592,350
32	特定	委託	TOC計の点検委託	セントラル科学(株)	837,100
33	特定	修理・整備	カーボアナライザーの修理	東京ダイレック(株)	825,000

34	競争	委託	令和4年度自動車排出ガス計測業務委託	(株)堀場製作所	38,702,400
35	競争	委託	ダイオキシン等分析室空調設備の点検保守委託	ジョンソンコントロールズ(株)	3,366,000
36	競争	委託	車両運行管理業務委託(複数単価契約)	(有)ヒューマンピボット	4,726,260
37	競争	委託	東京都環境科学研究所建物管理委託	(株)トーカンオリエンス	39,215,000
38	競争	委託	二重収束型高分解能質量分析計の保守点検委託	(株)三友商行	4,309,800
39	競争	賃借	プラスチック判別機の借入れ	東京センチュリー(株)	3,920,400
40	競争	賃借	PTR-MSの借入れ	NECキャピタルソリューション(株)	51,209,400
41	競争	委託	航空機による地表面熱画像撮影等委託	スカイマップ(株)	2,860,220
42	競争	修理・整備	本棟屋上排ガス処理装置オーバーホール	日東化工機(株)	10,975,030
43	競争	工事	自転車置場設置工事	大動建設(株)	3,605,470
44	競争	賃借	液体クロマトグラフの借入れ	NTT・TCリース(株)	17,592,960
45	競争	修理・整備	屋外実験排水処理装置修繕	(株)エムケイ	6,461,400
46	競争	修理・整備	屋外ポンプ室揚水ポンプ更新工事	(株)三晃空調	3,606,900
47	競争	物品	架中配管用及び至門使用寺岡圧ガス(ヘリウム・ヘリウム/水素)の買入れ(単価契約)	(株)ガス研	2,585,000
48	競争	賃借	ガスクロマトグラフ質量分析計の借入れ	FLCS(株)	9,054,254
49	競争	物品	全有機体炭素/全窒素測定装置の買入れ	竹田理化工業(株)	4,290,000
50	競争	修理・整備	本棟3・4階ガス給湯器設置工事	(株)三晃空調	2,637,800
51	競争	工事	人工気象実験施設ほか撤去工事	大動建設(株)	3,520,000
52	競争	修理・整備	本棟1階生理室ヒートポンプ型給湯器設置及び流し台交換工事	(株)三晃空調	5,962,000
53	競争	物品	両開き書庫外14点の買入れ	(株)芳明堂	3,024,120
54	競争	委託	東京都における気候変動による将来的な経済的影響推計調査業務委託	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	29,975,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件				0	0
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件				0	0
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件				0	0
5 特定契約の特命理由〔対象：特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
5	委託	令和4年度年度大型シャングアイノメータ等の保守点検委託	(株)明電エンジニアリング	19,845,430	
特命理由					

当研究所は、国交省から自動車排出ガス試験ができる公的な試験機関として認定されており、道路運送車両の保安基準に係る技術基準を遵守し、常に信頼性の高いデータを提供していく必要がある。その認定基準を維持する保守点検技術を有するものは製造メーカー(株)明電舎のメンテナンス部門で、平成25年10月1日に分社化した(株)明電エンジニアリング以外には無い。

また、緊急対応修理が必要になった際は、本装置を停止させることなく補修用部品の迅速な提供を行わなければならないが、このような対応ができるのは(株)明電エンジニアリング以外に存在しない。

以上の理由から(株)明電エンジニアリングを特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
8	物品	大気エアゾル化学成分連続自動分析装置専用試薬外2点の買入れ(単価契約)	紀本電子工業(株)	4,246,000

特命理由

現在使用しているACSA-14、PM-712、PM-714、APC-710の各機器は、全て紀本電子工業株式会社が自社開発し、測定機本体から消耗品類に至るまで独自に製造・管理・販売を行っている。そのため、紀本電子工業株式会社製の製品に関する消耗品類については、紀本電子工業株式会社以外からの購入は不可能である。

以上の理由から、本契約を紀本電子工業株式会社に特命する。

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
21	委託	バーチャル研究所(仮称)の制作について	(株)京王エージェンシー	2,541,000

特命理由

当該事業者は当初プロポーザル方式により決定され、東京都環境科学研究所ホームページを公社ホームページの一部として開発した。その後、毎年度保守契約を委託している。

当該事業者は、公社サイトの作成及び運用サポートを通じ、各種プログラムや、デザイン構成及びデータ掲載等に精通している。

新規サイトの構築後、安定した運用を行うためには当該業者に委託する必要があるため、当該事業者を特命とする。

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 **公益財団法人**・一般財団法人・特例民法法人

1 事業(施設)名		広報普及等事業			
		(1)区市町村との連携による地域環境力活性化事業 (2)環境学習事業			
2 事業(施設)概要		(1)東京の広域的環境問題への対応や東京の地域特性を活かした魅力ある環境の創出を図ることを目的として、東京都と連携し、地域の実情に即した取組を実施する区市町村に対し、その経費の一部を助成した。 (2)次世代を担う子供たちへの環境教育の充実に向けて、「小学校教員向け環境教育研修会」を実施するとともに、都民が環境を学べる機会を積極的に提供するため、「都民を対象としたテーマ別環境学習講座」を実施した。また、都民が場所と時間を選ばずに学べる機会を充実するため、環境学習動画を制作・配信することで、環境に対する都民の理解の向上に取り組んだ。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	1,067,107	▲ 26,179			
経常収益	9,180,902	24,887	団体計の経常収益には、評価損益等△220千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	5,297,445	20,970			
うち 都からの補助金等	497,974	0			
経常費用	8,113,795	51,066			
事業費	8,088,563	51,066			
うち人件費	2,250,396	29,446			
管理費	25,232	0			
うち人件費	15,365	0			
当期経常外増減額	▲ 3,832	0			
経常外収益	898	0			
経常外費用	4,730	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	1,062,954	▲ 26,179			
当期指定正味財産増減額	▲ 54	0			
資産(期首残高)	62,834,660	-			
当期増加額	164,797,048	-			
うち 都からの補助金等	497,974	-			
当期減少額	1,674,520	-			
資産(期末残高)	225,957,188	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
該当なし					
					金額
○個人情報を含む案件					0
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件					0
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					0

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 **公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人**

1 事業(施設)名		広報普及等事業			
		(1) 産業廃棄物適正処理講習会事業 (2) TOKYO海ごみゼロアクション			
2 事業(施設)概要		(1) 静脈産業の重要な担い手である産業廃棄物処理業者が産業廃棄物の適正処理、法令遵守はもとより、環境への配慮等の付加価値を兼ね備えることで持続可能な循環型社会の実現を図ることを目的として、YouTube配信による産業廃棄物処理業者向け講習会を実施した。 (2) 東京の海に新たなプラスチックごみを流出させないよう、東京の海ごみ問題を「見える化」して、都民に広く啓発するとともに、区市町村、NPO等と連携し、海ごみや河川ごみの清掃活動への参加につなげることを目的として、イベント出展及び対面でのイベントを実施した。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	1,067,107	1,628			
経常収益	9,180,902	37,582	団体計の経常収益には、評価損益等△220千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	5,297,445	36,286			
うち 都からの補助金等	497,974	0			
経常費用	8,113,795	35,954			
事業費	8,088,563	35,954			
うち人件費	2,250,396	23,860			
管理費	25,232	0			
うち管理費	15,365	0			
当期経常外増減額	▲ 3,832	0			
経常外収益	898	0			
経常外費用	4,730	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	1,062,954	1,628			
当期指定正味財産増減額	▲ 54	0			
資産(期首残高)	62,834,660	-			
当期増加額	164,797,048	-			
うち 都からの補助金等	497,974	-			
当期減少額	1,674,520	-			
資産(期末残高)	225,957,188	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
該当なし					金額
○個人情報を含む					
○公表について、					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 **公益財団法人**・一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名		地球温暖化防止活動事業			
		(1) 中小規模事業所への温暖化対策等支援事業 (2) 家庭部門における温暖化対策等支援事業 (3) 再生可能エネルギー普及促進事業 (4) スマートエネルギー都市等推進事業 (5) 地球温暖化防止活動普及広報事業 (6) 水素エネルギー普及啓発事業(一部都受託)			
2 事業(施設)概要		(1) 都内の中小規模事業所における地球温暖化対策を促すため、省エネ対策の具体的提案や助言を行うほか、省エネ設備の導入を促進する助成事業等を実施した。 (2) 家庭における省エネ行動を促進するため、節電に応じた需要家に上乘せポイントを付与する取組等を行う電気事業者に対する助成事業等を実施した。 (3) 再生可能エネルギーの普及を目的として、HTT(㊦減らす、㊦創る、㊦蓄める)の浸透・定着に向けた普及啓発のほか、東京ゼロエミ住宅を新築する方に対する助成事業等を実施した。 (4) 脱炭素・快適性・防災力を同時に実現するスマートエネルギー都市を目指し、ZEV(ゼロエミッションビークル)の導入を促進する助成事業等を実施した。 (5) 地球温暖化防止に関する相談窓口を設置し、省エネ対策に関するアドバイス等に取り組みほか、脱炭素経営セミナーの開催やイベント出展、講師派遣等を通じて、都民の省エネ活動を促進した。 (6) 水素エネルギーの普及に向けて、西新宿水素ステーション運営サイトにおいて、事業者による移動式水素ステーションでの充填等の運営や普及啓発イベント等を実施した。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	1,067,107	1,104,534			
経常収益	9,180,902	3,127,695	団体計の経常収益には、評価損益等△220千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	5,297,445	2,536,622			
うち 都からの補助金等	497,974	497,974			
経常費用	8,113,795	2,023,161			
事業費	8,088,563	2,023,161			
うち人件費	2,250,396	478,567			
管理費	25,232	0			
うち人件費	15,365	0			
当期経常外増減額	▲ 3,832	▲ 1,588			
経常外収益	898	0			
経常外費用	4,730	1,588			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	1,062,954	1,102,946			
当期指定正味財産増減額	▲ 54	0			
資産(期首残高)	62,834,660	-			
当期増加額	164,797,048	-			
うち 都からの補助金等	497,974	-			
当期減少額	1,674,520	-			
資産(期末残高)	225,957,188	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	令和4年度「東京ソーラー屋根台帳」維持管理業務委託	国際航業(株)	2,310,000
2	特定	委託	令和4年度水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業(家庭部門)電子申請システムの運用管理支援及び改善開発業務委託	M-SOLUTIONS(株)	1,485,000

3	特定	委託	令和4年度東京都地球温暖化防止活動推進センターにおける住宅用創エネルギー利用機器導入促進事業の運用支援業務委託	(株)IMA	897,600
4	特定	委託	「導入推奨機器審査ツール」の開発委託	(株)日立システムズ	2,128,500
5	特定	委託	「令和4年度自家消費プラン」に係る電力消費量等のデータ収集システムの運用管理支援業務委託	エス・アンド・アイ(株)	17,622,000
6	特定	委託	令和4年度自家消費プラン電子申請システム運用管理支援業務委託	(株)両備システムズ	2,007,500
7	特定	委託	令和4年度ゼロエミ住宅電子申請システムの運用支援委託	(株)両備システムズ	4,036,230
8	特定	委託	令和4年度ゼロエミ住宅電子申請システムの改修業務委託	(株)両備システムズ	3,300,000
9	特定	委託	「令和4年度水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業(家庭部門)リーフレットデザイン修正等業務委託	大東印刷工業(株)	79,200
10	特定	委託	地球温暖化対策報告書受付管理ツールの機能追加業務委託	(株)日立システムズ	1,079,100
11	特定	委託	「太陽光発電システム助成関連事業電子申請システム」の PaaS (Platform as a Service) を用いた開発業務委託	M-SOLUTIONS(株)	38,992,030
12	特定	委託	省エネルギー診断支援事業申込フォームの修正業務委託	(株)京王エージェンシー	627,000
13	特定	委託	省エネルギー対策アニメーション映像コンテンツ作成業務委託	ヒトワット合同会社	1,155,000
14	特定	委託	東京ソーラー屋根台帳機能拡張業務委託	国際航業(株)	5,544,000
15	特定	委託	令和4年度HTT普及啓発業務委託(部分概算契約)	(一社)環境共創イニシアチブ	169,930,000
16	特定	委託	「次世代自動車助成金受付管理ツール」令和4年度改修委託	(株)日立システムズ	616,000
17	特定	委託	建築物環境報告書制度に係る普及啓発業務等委託	(一社)環境共創イニシアチブ	55,000,000
18	競争	委託	「ZEV導入促進事業」電子申請システム ASP・SaaS業務委託	(株)グラフィアー	10,692,000
19	競争	委託	令和4年度ZEV導入促進事業戦略広報業務委託	(株)京王エージェンシー	38,432,460
20	競争	委託	「太陽光発電システム助成関連事業」電子申請システムASP・SaaS	(株)グラフィアー	11,682,000
21	競争	委託	太陽光発電に係る普及啓発業務委託	(株)博報堂	60,220,168
22	競争	委託	「新エネルギー推進に係る技術開発支援事業」運営業務委託	(株)電通	37,637,935
23	競争	委託	省エネルギー診断事業RPA導入支援業務委託	(株)日立システムズ	3,135,000
24	競争	委託	充電設備導入促進拡大事業を含む4事業の申請受付システム (Chobiit) 構築委託	(株)ノバルワークス	2,567,400
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件				0	0
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件				0	0
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件				0	0

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
5	委託	「令和4年度自家消費プラン」に係る電力消費量等のデータ収集システムの運用管理支援業務委託	エス・アンド・アイ(株)	17,622,000
特命理由				
<p>本委託は、自家消費プランにおいて、登録機器メーカーから提供される電力使用量等のデータを収集・加工・抽出・集計までを行うシステムについて、業務に支障が出ないように全般的な運用・保守の支援を行うものである。</p> <p>本委託を安全に遂行するためには、当該システムの設計及び開発を行い、当該システムを熟知している事業者が必要である。当事業者は、令和2年度及び令和3年度において、当該システムを開発した事業者であり、当該システムの運用管理支援及び技術的な課題を解消できる唯一の事業者である。</p> <p>以上の理由により、当事業者と特定契約をする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
7	委託	令和4年度ゼロエミ住宅電子申請システムの運用支援委託	(株)両備システムズ	4,036,230
特命理由				
<p>上記契約の委託先は、令和3年度ゼロエミ住宅電子申請システム構築委託の受託者である株式会社富士通エフサスより、開発及び運用支援業務の一部を委託された事業者である。</p> <p>当該システムはゼロエミ住宅導入促進事業の申請受付、審査、通知書の出力等を行うものであり、当該システムのために当事業者が開発した機能も含まれている。また、運用対応も実施しており、当該システムの業務フローに精通している。</p> <p>富士通エフサスは組織体制の変更に伴い、来年度運用支援業務を行うことが困難となっている。そのため、当該システムの運用支援及び技術的な課題を解消できるのは、当該システムの開発及び運用対応を実施している当事業者が唯一の事業者であるため、当事業者と特定契約をする。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
9	委託	令和4年度ゼロエミ住宅電子申請システムの改修業務委託	(株)両備システムズ	3,300,000
特命理由				
<p>上記契約の委託先は、ゼロエミ住宅電子申請システムの令和4年度の運用支援委託を受託している事業者である。</p> <p>当該システムは、ゼロエミ住宅導入促進事業の申請受付、審査、通知書の出力等を行うものであり、当事業者が開発した機能が含まれている。また、当事業者は令和3年度の運用保守対応も実施していることから、当該システムの業務フローに精通している。</p> <p>このことから、当該システムの運用支援及び技術的な課題を解消できるのは上記業者が唯一であるため特命する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
12	委託	「太陽光発電システム助成関連事業電子申請システム」の PaaS (Platform as a Service) を用いた開発業務委託	M-SOLUTIONS(株)	38,992,030
特命理由				
<p>都受託事業「災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業」については、2022年6月20日に受託契約を締結しており、同月22日に助成事業の受付を開始することとしている。</p> <p>また、本事業の太陽光発電システムに関する助成については、既存住宅における省エネ改修促進事業、賃貸住宅省エネ改修先行実装事業、熱と電気の有効利用促進事業、家庭における蓄電池導入促進事業、電気自動車等の普及促進事業(V2H)の5つの事業に跨っており、各事業を跨いだ申請があった場合、過補助が発生する懸念があることから、申請の重複チェックや審査状況の体系的な管理は必要不可欠である。加えて、上記新規事業に係る今年度の申請者の電子申請による利便性を確保するためには申請の重複チェック機能及び審査状況確認機能を有するシステムを転用して電子申請システムを構築するしかない。</p> <p>クール・ネット東京では3つの電子申請システムを扱っているが、これらの機能を有しているのは、他の電子申請システムの課題と改善点を整理して開発された「水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業電子申請システム」だけである。</p> <p>機能の転用を行うためには、細部にわたる要件・性能の把握が必須であり、システムを開発した上記事業者が本業務を安全かつ確実に実施できる唯一の事業者であるため特命する。</p>				

No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
15	委託	東京ソーラー屋根台帳機能拡張業務委託	国際航業(株)	5,544,000
特命理由				
<p>本件システムは、当初競争により当該業者を契約の相手方として決定し(25都環公総地第100号決定)、開発を行ったものであり、開発事業者が独自のプログラムを使用して算出したポテンシャルデータを地図上に表示する機能を有している。今回の機能拡張業務を行うにあたっては、これらのポテンシャルデータの表示についても改修する必要があり、算出したデータとの一貫性を保ちながら、安全かつ円滑に改修を行うことができるのは唯一開発業者である同社のみである。そのため、同社と特定契約する。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
16	委託	令和4年度HTT普及啓発業務委託(部分概算契約)	(一社)環境共創イニシアチブ	169,930,000
特命理由				
<p>本業務は、今冬の電力需給ひっ迫への対応に向けて、都民、事業者に対し、電力をHTT「④減らす、①創る、①蓄める」の3つの観点から、節電等の取組を促すとともに、太陽エネルギーの普及促進を行うものである。</p> <p>今夏においては、東京都と公社及び「家庭のゼロエミッション行動推進事業」運営事務局であるSIIが連携し、東京ゼロエミポイントの普及啓発に加えて、電力需給ひっ迫への対応に向けて、HTTをキーワードに、SIIが東京ゼロエミポイントの事務局で得た知見を活かし、林修氏を起用したテレビCM等を含む大規模な普及啓発事業により、HTTと言えば林修氏というイメージをこの間創出し、都民等の節電意識を醸成してきた。</p> <p>電力需給のひっ迫がより深刻化すると予想される今冬に向けては、定着しつつあるHTTのキーワードと共に、節電・節ガスの取組を徹底し、更には太陽光発電や蓄電池・ゼロエミッションビークル等の普及を加速させていくことが、急務となっている。</p> <p>引き続き都民が、電力需給ひっ迫への対応を自分事として捉え、行動変容につなげていくためには、今冬においても、今夏の広報と一貫性を保ちながら、都民等への訴求効果を更に高めていくことが必要である。</p> <p>SIIは、年度上半期に同氏を起用したHTT広報を効果的に実施しており、今冬においても、これまでのHTTイメージ戦略の継続性を担保し、訴求力の高い広報を展開できる唯一の事業者である。</p> <p>以上の理由から、SIIに対し、本業務を特命で委託するものである。</p>				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
18	委託	建築物環境報告書制度に係る普及啓発業務等委託	(一社)環境共創イニシアチブ	55,000,000
特命理由				
<p>本業務は、令和4年東京都議会第四回定例会で可決した環境確保条例の改正に伴い、太陽光発電や断熱・省エネ性能設備義務化とする建築物環境報告書制度の普及啓発を行うものである。</p> <p>今年度、電力需給ひっ迫への対応や2030年カーボンハーフの実現に向けては、今夏において、「家庭のゼロエミッション行動推進事業」運営事務局であるSIIは、当該事業の普及啓発に加えて、HTTをキーワードに、テレビCM等を活用した大規模な普及啓発事業により、都民等の節電意識を醸成してきた。</p> <p>電力需給のひっ迫がより深刻化すると予想される今冬においてもSIIは、定着しつつあるHTTをキーワードとして、節電の徹底に加えて、太陽光発電や蓄電池等の導入促進に向けて、雑誌等とのタイアップなど重層的な広報を今夏に引き続き展開している。</p> <p>新制度の円滑な施行に向けては、家庭部門のエネルギー消費量の削減に向けて、都民・事業者への理解促進と更なる行動変容に繋げていくことが大きな課題となっており、引き続き、HTTの観点からの様々な取組や支援策について、これまで実施した広報との継続性を保ちながら、訴求効果を更に高めていくことが必要である。</p> <p>SIIは、これまで都民・事業者に求めるHTTの取組の浸透・定着に向けた広報を効果的に展開してきており、これまで積み重ねてきたHTTの取組イメージとの一貫性をもって、訴求力の高い広報を展開できる唯一の事業者である。</p> <p>以上の理由から、SIIに対し、本業務を特命で委託するものである。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 **公益財団法人**・一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名	自然環境の保全等事業		
2 事業(施設)概要	貴重な自然環境が残る保全地域の適正な管理、活用を図ることを目的として、保全地域において緑地保全活動を行うボランティア人材の育成業務、ボランティアに関する情報発信や人材登録等を担う情報センター業務、並びに保全地域の維持管理業務を東京都から受託し、実施した。		
3 収支状況(単位:千円)			
項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	1,067,107	▲ 1,587	
経常収益	9,180,902	263,414	団体計の経常収益には、評価損益等△220千円を収益として計上している。
うち 都からの委託料	5,297,445	263,414	
うち 都からの補助金等	497,974	0	
経常費用	8,113,795	265,001	
事業費	8,088,563	265,001	
うち人件費	2,250,396	66,933	
管理費	25,232	0	
うち管理費	15,365	0	
当期経常外増減額	▲ 3,832	0	
経常外収益	898	0	
経常外費用	4,730	0	
法人税等(再掲)	320	0	
当期一般正味財産増減額	1,062,954	▲ 1,587	
当期指定正味財産増減額	▲ 54	0	
資産(期首残高)	62,834,660	-	
当期増加額	164,797,048	-	
うち 都からの補助金等	497,974	-	
当期減少額	1,674,520	-	
資産(期末残高)	225,957,188	-	

4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	令和4年度森林・緑地保全活動情報センター情報発信Webサイト保守管理委託	(株)マイナビ	3,961,958
2	特定	委託	森林・緑地保全活動情報センターWebサイトの改修業務委託	(株)マイナビ	4,441,250
3	競争	委託	令和4年度東京都保全地域アライマ生息状況調査及び捕獲業務委託(単価契約)	(有)ゼフィルス	12,015,190
4	競争	委託	令和4年度保全地域維持管理工事(概算契約)	(株)昭立造園	4,394,500
5	競争	委託	令和4年度保全地域体験プログラム等の物品運搬業務委託(単価契約)	東京都庁輸送事業協同組合	2,735,700
6	競争	委託	令和4年度 東京都保全地域コーディネート業務委託	(株)愛植物設計事務所	11,055,000
7	競争	委託	令和4年度保全地域体験プログラム等の参加者送迎業務委託(単価契約)	(株)JT B	4,950,000
8	競争	委託	令和4年度北多摩地区保全地域維持管理委託(概算契約)	(有)都一造園	6,587,900
9	競争	委託	令和4年度南多摩地区保全地域維持管理委託(概算契約)	(株)田中緑花	10,996,700
10	競争	委託	令和4年度東京都保全地域林縁部保全業務委託(概算契約)	(株)田中緑花	72,600,000
11	競争	委託	令和4年度東京都保全地域ナラ枯れ被害木等対応業務委託(概算契約)	(株)田中緑花	22,000,000
12	競争	委託	令和4年度南多摩地区保全地域維持管理委託その2(概算契約)	(株)田中緑花	10,981,300
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件				0	0
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件				0	0
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件				0	0
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
1	委託	令和4年度森林・緑地保全活動情報センター情報発信Webサイト保守管理委託	(株)マイナビ	3,961,958	
特命理由					
<p>本Webサイトは、東京都環境局からの委託(以下「原契約」という。)に基づき、平成27年6月に「森林・緑地保全活動情報センター情報発信Webサイトの構築及び保守管理委託」(27都環公事多第63号の2)において、指名による競争見積の結果、(株)マイナビ(以下「当該業者」という。)が受託し、構築をしたものである。構築の際は、公社の用途に最適な独自CMSを開発し、令和3年8月にはセキュリティ向上の改修を行うなど、カスタマイズ及び保守管理業務を7年間継続して実施している。</p> <p>本契約は、ホームページの運用やWeb会員の個人情報の管理、セキュリティ対策、トラブル発生時の復旧作業等を行う業務であり、ホームページの内容や階層構造、独自開発したCMSやWebシステムの内容などを深く熟知している必要がある。</p> <p>したがって、7年間に渡って開発・運用を行っている当該事業者は、セキュリティ・性能・費用などの面において、本業務を安全かつ確実に実施することができる唯一の業者である。</p> <p>以上の理由から、本案件を当該業者に特命する。</p>					

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
2	委託	森林・緑地保全活動情報センターWebサイトの改修業務委託	(株)マイナビ	4,441,250
特命理由				
<p>本Webサイトは、東京都環境局からの委託に基づき、平成27年6月に「森林・緑地保全活動情報センター情報発信Webサイトの構築及び保守管理委託」(27都環公事多第63号の2)において、指名による競争見積の結果、(株)マイナビ(以下「当該業者」という。)が受託し、構築・導入をしたものである。</p> <p>本Webサイトは、当該業者が独自に設計、デザイン、構築したものであり、構築後現在に至るまで一貫して改修や保守管理を行っているものである。</p> <p>そのため、本Webサイトの構造に精通する当該業者に本改修業務を委託することで、工期の短縮による費用の低減や都民のアクセシビリティの早期向上が期待できる。</p> <p>加えて、同改修業務は既存システムと密接不可分の関係にあり、作業に伴う責任の所在を明確にする必要があることから、本改修業務を当該業者に特命することとする。</p>				

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 **公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人**

1 事業(施設)名	資源の循環利用事業
	<p>(1)サーキュラーエコミー推進事業</p> <p>①サーキュラーエコミーの推進に係る情報発信・相談マッチング事業 ②プラ製容器包装等・再資源化支援事業 ③3Rアドバイザーによる事業系廃棄物の3R推進</p>
	<p>①サーキュラーエコミーの実現に向けて、都民・事業者等から資源の循環利用に関する相談をワンストップで受け付けるとともに、先進的な資源の循環利用の取組等、都民・事業者が主体的に実践行動に取り組むための具体的な方策や手段等の情報発信を行った。また、都内自治体や民間事業者等多様な主体と連携して地域密着型サーキュラー型ビジネスの創出に向けたモデル事業等を実施した。</p> <p>②都内の家庭から排出される廃プラスチックの焼却量を削減し、プラスチックの持続可能な利用の促進を図ることを目的として、都内区市町村が実施する、容器包装リサイクル法に基づく全てのプラスチック製容器包装の分別収集やプラスチック資源循環促進法に基づくプラスチック使用製品の分別収集について、その経費の一部を助成した。</p> <p>③都内大規模オフィスビル等から排出される廃プラスチックの焼却量を削減し、廃プラスチックをはじめとする事業系廃棄物の3Rの促進を図ることを目的に、3Rアドバイザーによる助言及び助言後の状況を確認するためのアフターフォローを実施したほか、講習会を開催した。</p>

3 収支状況(単位:千円)

項目	収支		備考
	団体計	うち本事業	
当期経常増減額	1,067,107	▲ 18,170	
経常収益	9,180,902	47,597	団体計の経常収益には、評価損益等△220千円を収益として計上している。
うち 都からの委託料	5,297,445	47,597	
うち 都からの補助金等	497,974	0	
経常費用	8,113,795	65,767	
事業費	8,088,563	65,767	
うち人件費	2,250,396	32,443	
管理費	25,232	0	
うち人件費	15,365	0	
当期経常外増減額	▲ 3,832	0	
経常外収益	898	0	
経常外費用	4,730	0	
法人税等(再掲)	320	0	
当期一般正味財産増減額	1,062,954	▲ 18,170	
当期指定正味財産増減額	▲ 54	0	
資産(期首残高)	62,834,660	-	
当期増加額	164,797,048	-	
うち 都からの補助金等	497,974	-	
当期減少額	1,674,520	-	
資産(期末残高)	225,957,188	-	

4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]

No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争	委託	資源循環分野事業に関するアドバイザー契約(単価契約)	資源循環システムズ株式会社	3,632,200
2	競争	委託	「サーキュラーエコミーの推進に係る情報発信・相談マッチング事業」ウェブサイト制作、保守業務委託	(株)京王エージェンシー	11,000,000
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件				0	0
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件				0	0
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件				0	0

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕	
No.	契約金額(円)
該当なし	

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 **公益財団法人**・一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名		資源の循環利用事業			
		(2) 資源循環分野等における国際協力プロモーション事業			
2 事業(施設)概要		東京都が実施する資源循環分野等における国際協力事業の事務局として、海外諸都市へ廃棄物処理・リサイクルに関する情報発信、研修等の支援を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う渡航制限の緩和により海外見学等受入が再開されたほか、オンライン研修も引き続き実施した。また、アジア太平洋を中心とする海外諸都市からの参加を得て、電子廃棄物のリサイクルやプラスチックをめぐる最新動向及び水平リサイクル技術等の情報交換を行い、相互の理解促進を図った。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	1,067,107	▲ 3,052			
経常収益	9,180,902	24,827	団体計の経常収益には、評価損益等△220千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	5,297,445	24,827			
うち 都からの補助金等	497,974	0			
経常費用	8,113,795	27,879			
事業費	8,088,563	27,879			
うち人件費	2,250,396	17,590			
管理費	25,232	0			
うち管理費	15,365	0			
当期経常外増減額	▲ 3,832	0			
経常外収益	898	0			
経常外費用	4,730	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	1,062,954	▲ 3,052			
当期指定正味財産増減額	▲ 54	0			
資産(期首残高)	62,834,660	-			
当期増加額	164,797,048	-			
うち 都からの補助金等	497,974	-			
当期減少額	1,674,520	-			
資産(期末残高)	225,957,188	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
該当なし					金額
○個人情報を含む					
○公表について、身					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 **公益財団法人**・一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名		資源の循環利用に関する事業 (3) 中防内側諸事業 東京港内清掃ごみの運搬作業			
2 事業(施設)概要		中央防波堤外側埋立地物揚場に揚陸される東京港内清掃ごみを外側埋立地内処理施設へ運搬した。			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	1,067,107	38,206			
経常収益	9,180,902	314,180	団体計の経常収益には、評価損益等△220千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	5,297,445	3,764			
うち 都からの補助金等	497,974	0			
経常費用	8,113,795	275,974			
事業費	8,088,563	275,974			
うち人件費	2,250,396	70,767			
管理費	25,232	0			
うち人件費	15,365	0			
当期経常外増減額	▲ 3,832	0			
経常外収益	898	0			
経常外費用	4,730	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	1,062,954	38,206			
当期指定正味財産増減額	▲ 54	0			
資産(期首残高)	62,834,660	-			
当期増加額	164,797,048	-			
うち 都からの補助金等	497,974	-			
当期減少額	1,674,520	-			
資産(期末残高)	225,957,188	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
該当なし					金額
○個人情報を含む					
○公表について、					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 **公益財団法人**・一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名	廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業 (1) 産業廃棄物処理業者優良性基準適合認定制度事業				
2 事業(施設)概要	「東京における産業廃棄物処理業者の適正処理・資源化の取組に係る優良性基準適合認定制度」の第三者評価機関として、評価認定業務を厳正かつ公正に実施し、優良な産業廃棄物処理業者を認定した。また、電子マニフェスト普及促進に向けて、アドバイザー事業者を育成し、639社の排出事業者に対して促進活動を実施した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	1,067,107	▲ 25,543			
経常収益	9,180,902	17,213	団体計の経常収益には、評価損益等△220千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	5,297,445	5,944			
うち 都からの補助金等	497,974	0			
経常費用	8,113,795	42,755			
事業費	8,088,563	42,755			
うち人件費	2,250,396	33,050			
管理費	25,232	0			
うち人件費	15,365	0			
当期経常外増減額	▲ 3,832	0			
経常外収益	898	0			
経常外費用	4,730	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	1,062,954	▲ 25,543			
当期指定正味財産増減額	▲ 54	0			
資産(期首残高)	62,834,660	-			
当期増加額	164,797,048	-			
うち 都からの補助金等	497,974	-			
当期減少額	1,674,520	-			
資産(期末残高)	225,957,188	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
該当なし					金額
○個人情報を含む					
○公表について					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 **公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人**

1 事業(施設)名		<p style="text-align: center;">廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業</p> <p>(2)PCB廃棄物処理支援事業</p> <p>①東京都微量PCB廃棄物処理支援事業 ②東京都高濃度PCB廃棄物収集運搬支援事業 ③東京都PCB含有安定器調査支援事業</p>			
2 事業(施設)概要		<p>①有害物質である微量 PCB 廃棄物の処理促進を目的として、都内中小企業者から発生した微量 PCB を含む廃絶緑油等の処分や微量 PCB を含むおそれのある絶縁油の濃度分析を実施する者に対して、その経費の一部を助成した。</p> <p>②高濃度PCB廃棄物の期限内処理促進を目的として、都内中小企業者等が保管するPCB含有の照明器具安定器をJESCO(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)PCB処理事業所に収取運搬する際に要する経費の一部を助成した。</p> <p>③都内のPCB含有安定器の適切かつ早期処理実現を目的として、都内中小企業者等が所有する昭和52年3月以前に建築・改修された建物の照明器具について、PCB含有安定器の使用の有無の調査に要する経費の一部を助成した。</p>			
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	1,067,107	▲ 143			
経常収益	9,180,902	28,683	団体計の経常収益には、評価損益等△220千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	5,297,445	28,683			
うち 都からの補助金等	497,974	0			
経常費用	8,113,795	28,826			
事業費	8,088,563	28,826			
うち人件費	2,250,396	23,744			
管理費	25,232	0			
うち管理費	15,365	0			
当期経常外増減額	▲ 3,832	0			
経常外収益	898	0			
経常外費用	4,730	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	1,062,954	▲ 143			
当期指定正味財産増減額	▲ 54	0			
資産(期首残高)	62,834,660	-			
当期増加額	164,797,048	-			
うち 都からの補助金等	497,974	-			
当期減少額	1,674,520	-			
資産(期末残高)	225,957,188	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)〔対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約〕					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
該当なし					金額
○個人情報を含まない					
○公表について					
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 **公益財団法人**・一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名	廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業 (3) 河川環境保全事業				
2 事業(施設)概要	河川における衛生的環境の確保と美観の保持を図ることを目的に、隅田川等30河川の浮遊ごみ等回収処理作業及び河川清掃に使用する船舶、分室等の保守管理業務を実施した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	1,067,107	45,071			
経常収益	9,180,902	498,816	団体計の経常収益には、評価損益等△220千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	5,297,445	498,729			
うち 都からの補助金等	497,974	0			
経常費用	8,113,795	453,744			
事業費	8,088,563	453,744			
うち人件費	2,250,396	89,320			
管理費	25,232	0			
うち人件費	15,365	0			
当期経常外増減額	▲ 3,832	0			
経常外収益	898	0			
経常外費用	4,730	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	1,062,954	45,071			
当期指定正味財産増減額	▲ 54	0			
資産(期首残高)	62,834,660	-			
当期増加額	164,797,048	-			
うち 都からの補助金等	497,974	-			
当期減少額	1,674,520	-			
資産(期末残高)	225,957,188	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円) [対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約]					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	特定	委託	厩橋分室庁舎の清掃業務委託	(公財)台東区シルバー人材センター	1,081,746
2	特定	委託	警備委託	セコム(株)	873,840
3	競争	委託	令和4年度河川水面清掃業務履行補助	成栄海運(株)	206,580,000
4	競争	賃借	バックホウ台船(荷の間付き)の借上げ	伊澤造船(株)	12,276,000
5	競争	物品	船舶用軽油の購入(6月分 単価契約)	横浜マリン石油(株)	2,728,000
6	競争	物品	船舶用軽油の購入(9月分 単価契約)	大和田石油(株)	3,344,000
7	競争	物品	船舶用軽油の購入(12月分 単価契約)	大和田石油(株)	2,512,620
8	競争	物品	船舶用軽油の購入(3月分 単価契約)	横浜マリン石油(株)	3,207,600
9	競争	委託	船舶エンジンオイル等の交換委託	本橋発動機(株)	2,520,254
10	競争	修理・整備	台船「うまや4号」及び「しおみ3号」の修繕	(有)木村造船所	9,997,900

11	競争	修理・整備	河川清掃船「第二みどり丸」の修繕	隅田船舶工業(株)	13,376,000
12	競争	修理・整備	河川ごみ運搬船「すみだ1号」の修繕(手入れ)	(株)大戸造船所	10,692,358
13	競争	賃借	押船の借り上げ(単価契約)	東京プッシャー(株)	3,845,600
14	競争	修理・整備	スレート屋根新替工事	武尊技建工業(株)	3,044,250
15	競争	修理・整備	河川清掃船「建河清第3号」の修繕(中間検査)	山陽造船企業(株)	10,852,000
16	競争	修理・整備	河川清掃船「第一みどり丸」の修繕(中間検査)	伊澤造船(株)	9,823,545
17	競争	工事	護岸工事	(株)アクアスペース	5,284,400
18	競争	修理・整備	河川清掃船「河清機第26号」の修繕(中間検査)	隅田船舶工業(株)	6,465,200
19	競争	修理・整備	河川清掃船「ちどり4号」の修繕(中間検査)	隅田船舶工業(株)	4,188,421
20	競争	修理・整備	河川清掃船「建河清第6号」の修繕(中間検査)	(株)大戸造船所	9,163,770
21	競争	修理・整備	河川清掃船「建河清第5号」の修繕(中間検査)	山陽造船企業(株)	8,164,700
22	競争	修理・整備	渡り栈橋の新設	(株)大戸造船所	3,825,250
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件				0	0
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件				0	0
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件				0	0
5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕					
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)	
該当なし					

令和4年度 非競争型受託等事業運営状況報告書 **公益財団法人**・一般財団法人・特例民法法人]

1 事業(施設)名	廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業(及び広報普及等事業) (4) 中防外側諸事業及び環境普及等事業 ①中防外側諸事業 ②中防埋立処分場見学案内				
2 事業(施設)概要	①東京都廃棄物埋立処分場における廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受入、埋立作業、環境保全対策等、管理運営に関する業務を実施した。 ②東京都廃棄物埋立処分場の延命化や廃棄物の適正処理、リサイクルの必要性などの普及啓発を目的として、都民や小学生を対象とした埋立処分場及び廃棄物処理施設の見学案内業務を実施した。				
3 収支状況(単位:千円)					
項目	収支		備考		
	団体計	うち本事業			
当期経常増減額	1,067,107	953			
経常収益	9,180,902	1,111,448	団体計の経常収益には、評価損益等△220千円を収益として計上している。		
うち 都からの委託料	5,297,445	1,111,446			
うち 都からの補助金等	497,974	0			
経常費用	8,113,795	1,110,496			
事業費	8,088,563	1,110,496			
うち人件費	2,250,396	328,025			
管理費	25,232	0			
うち人件費	15,365	0			
当期経常外増減額	▲ 3,832	0			
経常外収益	898	0			
経常外費用	4,730	0			
法人税等(再掲)	320	0			
当期一般正味財産増減額	1,062,954	953			
当期指定正味財産増減額	▲ 54	0			
資産(期首残高)	62,834,660	-			
当期増加額	164,797,048	-			
うち 都からの補助金等	497,974	-			
当期減少額	1,674,520	-			
資産(期末残高)	225,957,188	-			
4 受託等事業実施に係る契約(単位:円)【対象:①全特定契約、②①以外の契約については250万円以上の契約】					
No.	契約方法	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
1	競争	委託	浴室の清掃業務委託	タフカ(株)	3,956,397
2	競争	委託	中央防波堤外側埋立処分場埋立作業その他業務委託(単価契約)	中島運輸(株)	228,636,870
3	競争	委託	新海面処分場埋立作業その他業務委託(単価契約)	(株)大東運輸	502,903,819
4	競争	委託	散水作業業務委託(単価契約)	新日本ロードメンテナンス(株)	35,620,200
5	競争	物品	路盤材の購入(単価契約)	扶和産業(株)	28,457,000
6	競争	修理・整備	小型クレーン車(足立100た2434)他2台の修理	(有)溝渕自動車修理工場	3,319,580
7	競争	修理・整備	自動車継続検査整備(令和5年3月満了分)	(有)溝渕自動車修理工場	2,971,089
非公表案件				件数	金額
○個人情報を含む案件				0	0
○公表について、契約相手方の承諾を得られない案件				0	0
○公表することで、事業の執行や団体の経営に支障を及ぼすおそれのある案件				0	0

5 特定契約の特命理由〔対象:特定契約のうち250万円以上の契約〕				
No.	契約種別	契約件名	契約相手方	契約金額(円)
該当なし				